

学生支援は、急務です。

1年にわたるコロナ禍。 アルバイト収入が断たれ、 大学を続けられない

仙台市議会で2月17日、一般質問を行った高村直也議員は、コロナ禍での学生の深刻な実情について取り上げました。

高村議員「日本民主青年同盟宮城県委員会は『学生食料支援プロジェクト』(写真)をこれまで7回実施し、200人以上の学生が訪れた。そこで、実態アンケートも取り組まれた」

- 「アルバイトだけで生活費をすべて負担していたが、コロナでシフトも入らず、大変な思いをしている」(東北大学学生)
- 「病院で実習するため、(感染防止上)アルバイトが禁止になり、食費を切り詰めている」(医療系学生)
- 「後期の授業料を工面できず、このままでは専門学校を除籍されてしまう」(留学生)

授業料を半額に

高村議員「国の修学支援制度の対象とならない学生は、国立・公立大学で年間54万円、私立大学で平均87万円の授業料だ。すべての学生を対象に大学・短大・専門学校の授業料をすみやかに半



「学生食料支援」には、多くの学生が訪れた＝青葉区

オンラインで大学側と意見交換する高村議員

分に値下げし、段階的に無償化をはかるよう国に求めるべきだ」

学生支援給付金の再給付

高村議員「アルバイトで減収した学生へ国の学生支援緊急給付金(10万円、20万円)があるが、学生になかなか届かない。学校ごとに推薦枠を割り振る仕組みに原因がある。推薦枠を撤廃し、必要なすべての学生が受けられるよう再給付を国に求めよ」

教育長「引き続き、国に要望していく」

給付型奨学金制度

高村議員「コロナ禍のもと、独自に給付型奨学金や給付金を支給する自治体が多数生まれてい

る。東京・港区は、無利子貸与型奨学金を改め、給付型奨学金を新設。福岡市は、住民税非課税相当世帯の学生に5万円の給付金。千葉県流山市は50万円を限度に前期、後期それぞれの授業料を支給する。大学に通い続けるべきか、入学すべきかと悩んでいる学生や受験生に、学ぶ機会を提供するため、本市独自で給付型奨学金制度の創設を」

教育長「国が給付型奨学金を拡充している。さらなる充実を働きかけていく」

高村議員「コロナ禍で給付型奨学金や給付金を導入・拡充したのは、私が確認しただけでも33自治体にのぼる。『学都仙台』を標ぼうする本市だ。強く求める」

住民合意に基づく適切な

再生可能エネルギーの普及

高村議員は、気候危機の対策として、太陽光と風力の発電の普及について政策提言しました。

高村議員「温室効果ガスの最大の排出源である火力発電に代わって、再生可能エネルギーを普及させることが不可欠だが、一方でメガソーラ建設などの乱開発は、目に余るものがある。森林をむやみに伐採することは、気候危機対策に逆行し、本末転倒だ。仙台市では、4月から、太陽光発電の環境影響評価に関する市独自の指導方

針が施行される。こうした乱開発を抑制する取り組みと同時に、太陽光発電を適切な形で普及することも重要だ」

環境局長「森林伐採を伴う太陽光発電は、望ましい方向ではない。普及と環境配慮の両立を図りながら、整備が進められるのが望ましい」

高村議員「耕作放棄地を活用すると、森林伐採はなく、土地や道路の整備も必要ない。登米市では、森に囲まれた耕作放棄地を活用して、きく

らげを栽培する営農型太陽光発電が行われ、地域の雇用創出にもつながっている。ただ耕作放棄地であっても、住宅に隣接するなどし、景観などが問題になることから住民合意は不可欠だ。住民合意を進めながらゾーニング(適地調査)を行い、ゾーニングマップを作製してはどうか」

経済局長「農業生産と発電を両立する営農型太陽光発電の導入が全国で増えつつある。耕作放棄地の活用など先進事例を研究していく」

水を まもれ。



一般質問を行う嵯峨サダ子議員

県に水道民営化中止を 迫るときだ。

村井県政が強引に進めている「みやぎ型管理運営方式」、いわゆる水道民営化は、3月中旬に1社を優先交渉権者に選定、早ければ6月県議会に契約案件を提出し、来年4月からの民営化を目指しています。事態は、切迫しています。

水質が守られる保障なし

嵯峨議員「仙台市が代表幹事を務める仙南・仙塩広域受水団体連絡会は、県に提出した要望書のなかで、水質検査計画に示された採水地点や検査頻度は、最低限、運営権者に求められるものと考えてよいかと確認したところ、県の回答は『検査項目や地点、頻度の変更となることを妨げるものではない』とした。これでは、現行の水質基準が守られる保障はない。」

水道事業管理者「検査回数や項目などについては、今後、優先交渉権者の決定後、県に提出される水質管理計画書を精査し、必要な意見を伝えていく」

嵯峨議員「水質基準が仮に下がれば、これまでの市のがんばりが無になってしまう」

契約書案の内容が多数 変更された

嵯峨議員「重大な問題が明らかになった。県は応募企業3グループとの対話を経て、実施契約書案を改定した。改訂した条項数は41あり、116カ所にも及ぶ。3グループが県に様々な要求をしたと思われる、企業の利益が増えて、逆に県の財政負担が増える中味となっている。当初、県が県民に説明した内容を大きく変えたわけだから、県民や関係市町に説明すべきだ」

水道事業管理者「対等な契約条件の設定や商習慣に関わる取り扱いなどについて変更したとの説明があった」

ビジネスの対象にするな

嵯峨議員「水質悪化、料金値上げ、撤退の懸念があるのは、リスクが高すぎる。命の源である水道事業を、ビジネスの対象にするべきではない」

水道事業管理者「官民連携や広域化による基盤強化は、重要。しかし、水道は命と健康を守るライフラインであり、今後もこれは公共が責任をもって担うべきものだ。コンセッション方式が導入されても、県が最終的な責任主体だ」

仙台の水が危ない

嵯峨サダ子議員は2月18日、一般質問を行いました。仙台市の高い水質管理にふれ、「県の水道民営化で水質基準や検査体制が緩和されれば、水質が悪化する懸念がある」と、民営化の中止を訴えました。

仙台市の高い水質管理 国基準を上回る

嵯峨議員「水道事業で大切なのは、安全で良質な水道水を毎日安定的に市民に届けることだ。本市では、合わせて8カ所の浄水場内で、質の高い水道水質を実現するため、国が定める水質基準51項目に加え、独自の150項目以上の基準を設け、水質の検査・監視を徹底している。また、日本水道協会が行う水質検査結果と信頼性の保証を確保するための認定基準、水道GLPの認定を取得している。今後も本市の高い水質管理体制を維持することを求める」

水道事業管理者「信頼性の高い管理体制のもと200項目以上の検査を行い、安全確保に努めている。今後も質の高い管理体制を維持する」

嵯峨議員「水質管理技術を将来にわたり確保していくためには、専門的かつ高水準の知識と技



国見浄水場＝青森県

術力を有した職員の育成が欠かせない」

郡和子市長「安全安心な水をお届けする使命を果たしていくために、水道局が培ってきた人や技術などの強みを最大限生かしていく」

嵯峨議員「漏水発生のリスクや地震等災害発生時の被害を未然に防止するために管路の更新、耐震化の促進が求められる。市の計画では、管路更新のペースアップを掲げているが、計画期間の2024年度末の目標は35%でまだ足りない。耐震管率をもっと引き上げることが必要だ」

水道事業管理者「効果的で効率的な管路更新を推進していく。国からの財政支援は、採択基準の緩和、交付率の引き上げを引き続き求めていく」